

第2期 パラ水泳 中・長期計画 2024－2032

別添2

当連盟の概況

当連盟の概況（2023年度）

名称 一般社団法人 日本パラ水泳連盟

設立 1984年4月 法人化2013年4月8日

（設立時の名称は、一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟、2021年3月16日変更）

<構成>

【役員】

会長(特別職) 1名

理事 16名 (うち理事長 1名 / 常務理事 4名)

監事 3名

【事務所】

神戸本部事務所 東京ハイパフォーマンス事務所

日本財団東京パラスポーツサポートセンター内事務所

【強化練習拠点】 ナショナルトレーニングセンターイースト

<地域連盟> 6団体

東北身体障がい者水泳連盟

関東身体障がい者水泳連盟

中部障がい者水泳連盟

近畿身体障がい者水泳連盟

中国・四国身体障害者水泳連盟

九州障がい者水泳連盟

<2023年度登録団体数> 117団体

<2023年度競技会参加会員数> 503人

<2023年度公認指導者数> 218人

<2023年度技術支援会員数> 138人

一般社団法人日本パラ水泳連盟 定款より

目的 障がい者の水泳・水中運動及びパラリンピックを始めとする水泳競技活動を通して、次の活動を行うことを目的とする。

- ① 障がい者の社会参加活動を促進する。
- ② 障がい者自らも社会貢献活動を行う。
- ③ 障がい者の心身の健全な発達と活力ある日本社会の構築に寄与する。

事業

- ① パラリンピックを目指すアスリートの強化・育成・発掘事業
- ② 国際水泳競技大会への日本代表選手選考、派遣・推薦事業
- ③ 水泳競技大会の開催及び支援事業
- ④ 水泳指導者養成及び認定事業
- ⑤ 水泳競技役員養成及び認定事業
- ⑥ 水泳・水中運動及び水泳競技の普及・啓発事業
- ⑦ 水泳に関する調査及び研究事業
- ⑧ パラリンピアン等による社会貢献事業
- ⑨ 組織運営安定化事業
- ⑩ その他、上記に付随する事業

競技会参加会員数・技術支援会員数

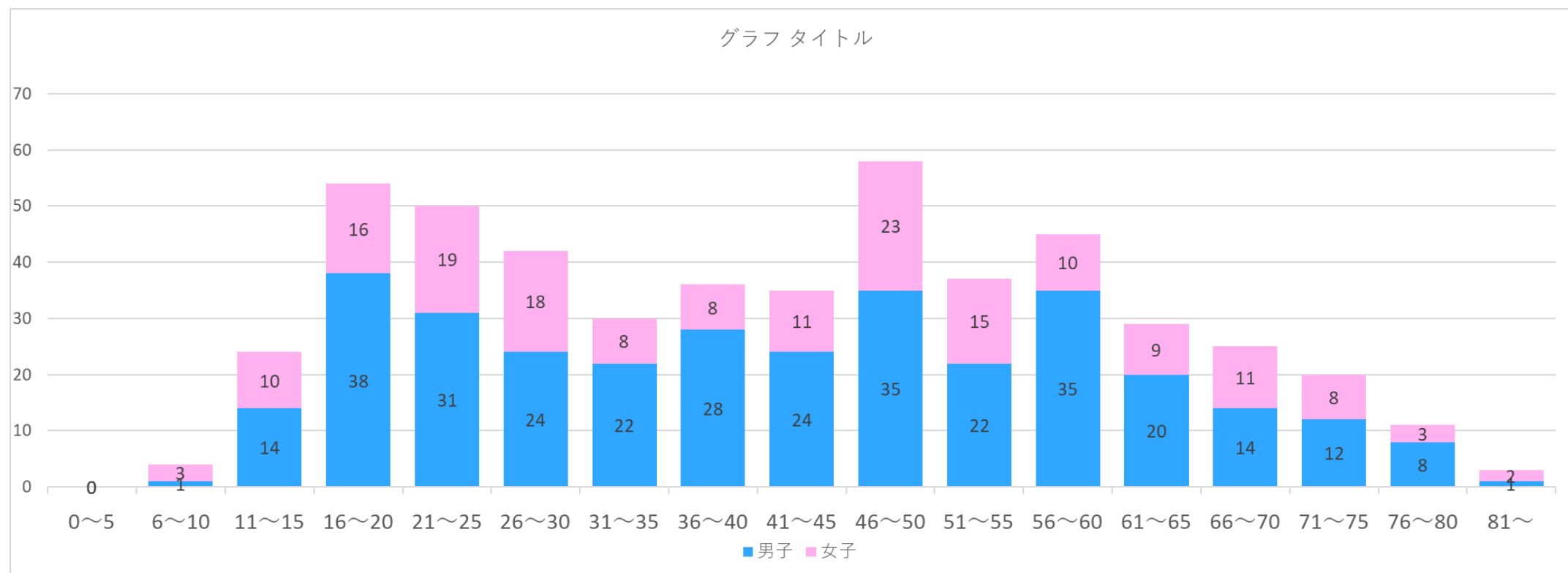
(単位：人)

区分		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
競技会参加 会員数	女子	208	216	206	214	217	215	217	195	176	162	179
	男子	390	428	439	448	465	471	484	422	392	329	324
	計	598	644	645	662	682	686	701	617	554	491	503
技術支援会員数		35	43	58	66	67	78	77	91	87	91	138
指導者数			109	115	105	126	142	147	180	182	192	218

年齢別・競技会参加会員数 (2023年)

(単位：人)

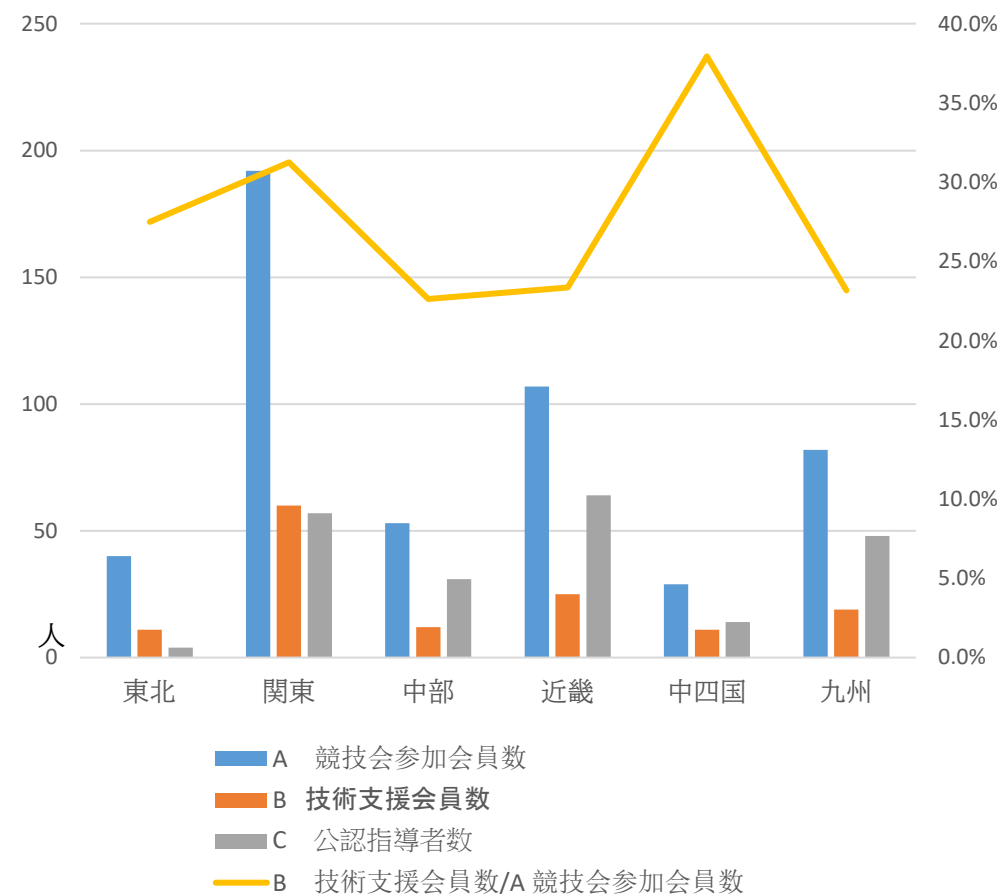
年齢	～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65	66～70	71～75	76～80	81～	計
女子	0	3	10	16	19	18	8	8	11	23	15	10	9	11	8	3	2	174
男子	0	1	14	38	31	24	22	28	24	35	22	35	20	14	12	8	1	329
計	0	4	24	54	50	42	30	36	35	58	37	45	29	25	20	11	3	503



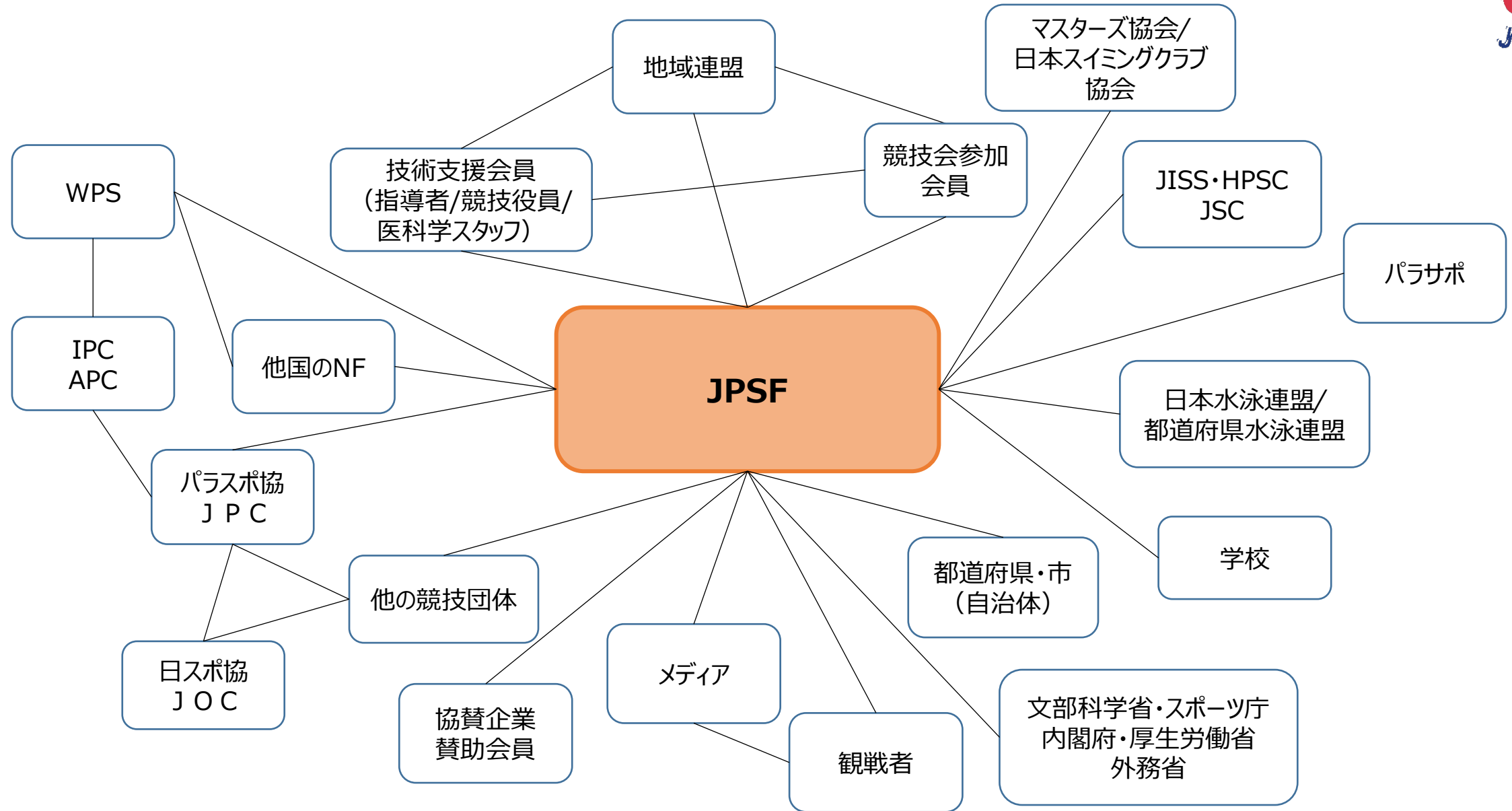
会員等の地域分布と技術委員の地域分布 (2023年12月末時点)

会員区分	男女別	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	計
競技会参加 会員数 A	女子	16	61	11	48	12	26	174
	男子	24	131	42	59	17	56	329
	計	40	192	53	107	29	82	503
技術支援 会員数 B	女子	4	21	3	11	6	8	53
	男子	7	39	9	14	5	11	85
	計	11	60	12	25	11	19	138
指導者数 C	女子	3	30	12	26	6	22	99
	男子	1	27	19	38	8	26	119
	計	4	57	31	64	14	48	218
B技術支援会員/A 選手(%)		27.5	31.3	22.6	23.4	37.9	23.2	27.4

競技会参加会員と技術支援会員の割合



組織のステークホルダーマップ



当連盟を取り巻く環境 (SWOT分析)

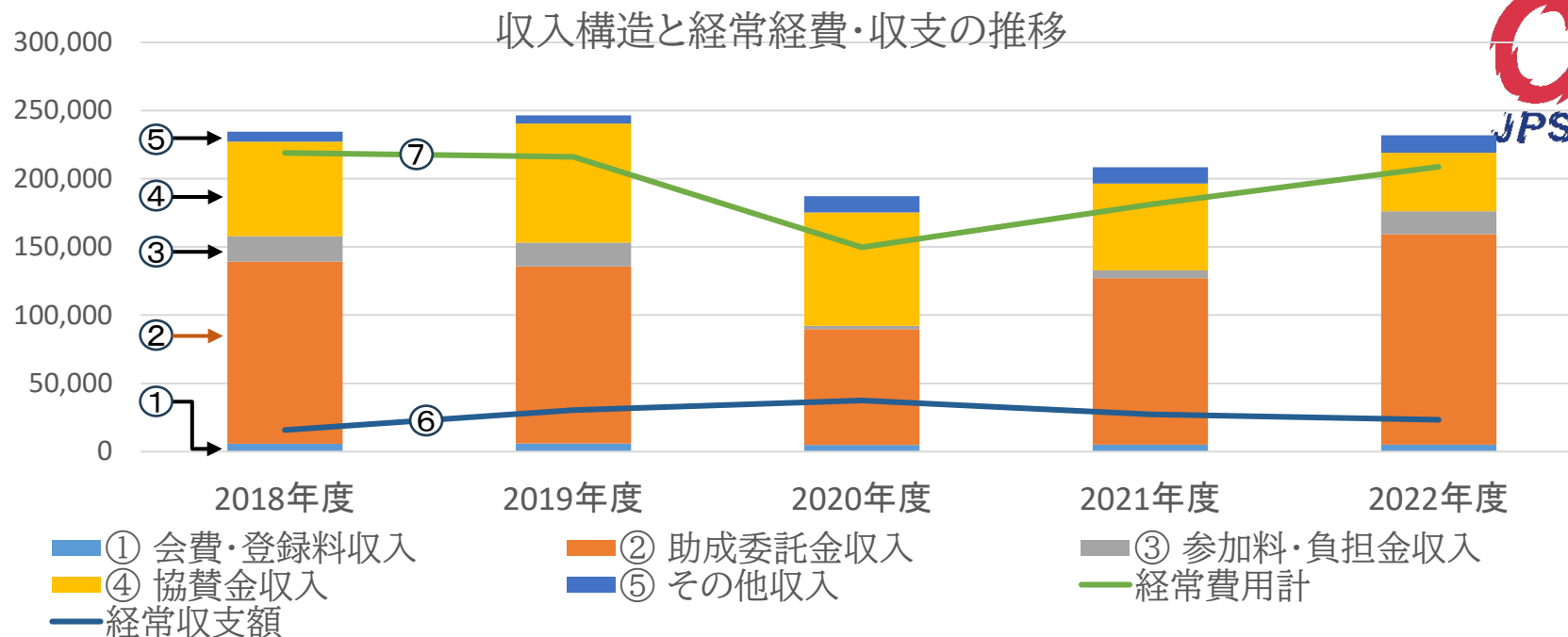
	強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ①40年の歴史と伝統 ②過去からの競技力とスター選手の存在 (パラリンピックで常にメダルを獲得) ③競技力向上方策・体制の強化 (NTC-E・専任体制の構築) ④若い選手層の会員の存在 ⑤いち早く変化への対応(パスイエイモデル「FTEMの導入」、ガバナンスコードへの対応と組織運営) ⑥手本となる五輪組織の存在 ⑦6つの地域連盟の存在、連携可能な障がい者スポーツセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ①組織運営基盤の脆弱さ 低い組織としての魅力 人材の不足 助成金に依存 増え続ける業務量、人件費増 ②少ない競技会参加会員数 (コロナ禍の影響) ③活用できていない指導者、競技役員 ④国際対応に苦慮 ⑤地域で選手を育てる仕組みの弱さ (弱い地域連盟の運営) ⑥安定しない大会開催場所・運営 ⑦東京2020後の協賛企業の減少
	機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ庁の所管として五輪と同じ制度の下での取り組み ②第3期スポーツ基本計画、室伏プラン、高橋プランの方針 ③障がい者にとって水泳は、多くが取り組む最適 (障がいの程度・年齢) の運動 ④社会が取り組むSDGs、AIやDXによる新しい社会の進展 ⑤愛知・名古屋2026アジアパラ 	<ul style="list-style-type: none"> ①障がい者にも少子化・高齢化の波 ③五輪と同じ仕組みと評価 (ガバナンスの構築等) ③進まない共生社会への道筋 東京2020に翻弄 真のレガシーが未検討 イベント中心 パラバブル状態から衰退 進まないホテル業界のアクセシブル化 ④豊かさからくる身体能力低下 ⑤地域・学校等における弱い水泳環境 利用しにくい公共プールの利用 (ハード・ソフト面) 進まない障がい児童・生徒のスポーツ参加

< 財政構造 >

(2022年度)

経常収益 231.995千円
 経常費用 208.778千円
 経常収支額 23.217千円

収入構造として、国等からの助成金と企業からの協賛金収入に頼った事業活動となっている。2020年～のコロナ禍や東京2020パラリンピックの終了とともに、協賛金収入は激減している。このグラフにはないが、2023年度には助成金も減少しており、財源の確保に課題がある。



(単位;千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 会費・登録料収入	5,778	5,954	4,762	4,980	5,007
② 助成委託金収入	133,532	129,635	84,926	122,125	154,298
③ 参加料・負担金収入	18,395	17,624	2,359	5,623	16,772
④ 協賛金収入	69,503	87,313	83,209	63,805	42,958
⑤ その他収入	7,351	5,852	11,898	11,829	12,890
経常費用計	218,830	216,081	149,824	181,107	208,778
経常収支額	15,730	30,326	37,330	27,255	23,217